

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

I 社会保障闘争

4 高齢者・老後保障闘争

八七年一月に全民労協が「全民労連」として発足し、九〇年には総評も解体する方針が打ち出され、中立労連が解消することにもなって国民春闘共闘も終焉を迎えることが明らかになった。このことは、社会保障の活動分野では、唯一の統一組織である中央社会保障推進協議会（中央社保協）の将采はどうなるのかということとともに、総評・国民春闘共闘が大きな役割をはたしてきた「健康で安心できる老後をつくる大行動実行委員会」の「九・一五高齢者大集会」の今後はどうなるのか、という不安につながる。

八六年一〇月九日、全国老後保障地域団体連絡会（全国老地連）、日本生活協同組合医療部会、日本母親大会連絡会、建設一般全日自労、全国老人福祉問題研究会、全日本民主医療機関連合会、東京都区職員労働組合などの呼びかけで「高齢者と家族の大運動で老人保健法を再び廃案に！ 国民大集会」が開催され、「高齢者国民大運動アツピール」が採択された。これを契機に、約一年の準備期間をみて、八七年九月一～二日に、京都市で第一回全国高齢者大会を開催する運動に発展した。

八七年九月一五日の「第一七回九・一五高齢者大集会」は、例年どおり、川崎市で、全国各地から四〇〇〇人が参加して開催され、その前日には東京で「高齢化社会・世代間の連帯を求めて」と題する講演とシンポジウムがひらかれた。それに先立って九月一～二日に、四〇の県実行委員会によって京都市で開催された「第一回全国高齢者大会」には、各都道府県から延べ六〇〇〇人が参加した。

従来の「九・一五高齢者大集会」は、産業別労働組合や退職者組織、各団体等のタテ割り動員と地域の退職者・老人組織の参加で開催されてきたが、この「全国高齢者大会」は、「母親大会のような集会を」をスローガンに、いろんな高齢者の要求をみんながもちよって、地域から運動にしていこうというところに特徴がある。全国老地連は、これを日本の高齢期保障運動の新たな出発と位置づけ、第二期の運動は、高齢者国民の権利を守り、要求を実現するにふさわしい全国高齢者運動の中軸になろうと呼びかけている。

今日、わが国の社会保障の拡充を求める運動で、全国老地連のはたしている役割は一層大きくなってきている。全国老地連の活動スタイルは、以下のとおりである。これは協力・共闘を求めている相手は誰か、つまり現在、社会保障・社会福祉のたたかいが、どのような団体・組織の協力・共闘によって推進されているかを示すものといえる。

(1) 九・一五高齢者集会は、国民的連帯の場として、高齢者要求で統一し、連帯した活動を行う。また、高退連とは、要求の統一と連携を求めるよう努力する。

(2) 老人クラブとは、生活要求、地域要求を中心に連携し、特別養護老人ホームづくり、医療改悪阻止、働く場づくり、文化やスポーツ活動を通じて、全国老地連の地域運動をより豊かなものにしていく。

(3) 高齢期保障は、女性の問題といわれている。その解決のために日本母親大会に参加し、地域から女性高齢者とともに、ねばり強い運動を広げていくようにする。

(4) ひきつづき中央社保協に参加し、高齢期保障の基本となる社会保障制度改悪をくい止め、国民の権利としての社会保障確立をめざす運動センターづくりに、他の団体とともに努力する。

(5) 国保・医療要求は、健保中連に参加して活動するとともに、全国老地連としては「老人医療無料」要求を重点にして取り組む。また、「沢内村生命の碑のつどい」を成功させる。

(6) 「くらしと福祉」「福祉四団体」「二団体共闘」とは、予算要求運動として協力しあって活動する。

(7) 消費者団体、大型間接税阻止連絡会には、積極的に参加する。

(8) 革新懇に参加し、高齢者の実態と要求を反映していく。

(9) 社会保障研究会、全国老問研などと連携し、要求の科学化、運動の理論化を進める。

八八年の九・一五高齢者集会の開催は危ぶまれているが、全国老地連は、すべての都道府県に組織をつくり、高齢者憲章を採択する第二回全国高齢者大会(福島)の成功をめざし取り組んでいる。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
